

# 基本施策評価シート

基本施策最終評価

B

基本施策通し番号 38

基本施策 健全な行財政の推進

構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	継続的な行政改革の推進	B
施策2	職員力・組織力の強化	B
施策3	健全で柔軟な財政運営	B

## 成果指標

指標	内容	平成32年度 目標	平成30年度末 実績	単位	平成30年度の成果の検証
	この基本施策に関連する成果指標は、ありません。				

## 後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人口減少対策」「地方創生」「災害対策」「少子化・高齢化対策」など様々な行政課題が山積する中で、多様化・複雑化する市民ニーズへの対応が求められている。</li> <li>・財政運営については、地方交付税や国県支出金などの依存財源比率が高く自主財源の確保が難しい状況にある。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種施策の効率化、既存事務・事業の見直しや公共施設再編計画の着実な実行により経営資源を確保し、一層の有効活用と重点施策への適正配分するとともに、職員一人一人の資質を高め、組織全体の能力の向上を図る必要がある。</li> <li>・財政運営については、市税の適正な賦課、一層の収納額の確保とともに、特別会計の健全運営が求められている。</li> </ul>

## 社会情勢・市民ニーズの変化

・人口減少やいわゆる団塊の世代が後期高齢者となる超高齢化社会が着実に進行している中において、公共施設の再編をはじめとした行政改革の推進による効率的な行政運営が求められている。

・景気は緩やかに回復しているものの、地方に波及しているという実感は乏しく、地域経済はいまだ活発とは言えず、市税の増収は期待できない状況である。また、本市の歳入で最も大きな比率を占める地方交付税については、合併算定替えの終了により削減されている。

・北陸新幹線の敦賀開業と中部縦貫自動車道の県内全線開通を控え、本市においては、重点道の駅「(仮称)結の故郷」や産業団地の整備が進んでいる。

## 現在の「現状」と「課題」

現 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政状況に関しては、市税の急激な増加は見込めず自主財源比率が低い。地方交付税や国県支出金等の依存財源の影響を受けやすく、地方交付税は、合併算定替えの影響で減少している。一方で、社会保障費等の経常経費が着実に増大している。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人口減少対策」「少子化・高齢化対策」など様々な行政課題が山積する中で、人口減少時代にふさわしい、効率的かつ分かりやすい行政の仕組みづくりが求められている。</li> <li>・全職員が行政の基本に立ち、本市の財政状況を改めて認識した上で、すべての事務事業の見直しを行い、変化する時代に合わせた事業の選択と構築を徹底し、事業の重点化を図り、併せて、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、行政責任領域の見直しも視野に入れながら、既存概念にとらわれず新しい視点を持って様々な分野で連携を進め、事業の効率化を図ることが求められている。</li> <li>・財政運営については、市税の適正な賦課、一層の収納額の確保とともに、特別会計の健全運営が求められている。</li> </ul>

## 基本施策の「成果」

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的な行政改革の推進では、施策評価の実施、大野市公共施設等総合管理計画に沿った公共施設の適正配置と施設総量の縮減に向けた取り組みを推進し、公共施設の総数は、公共施設再編計画策定時の334から平成30年度末で309となった。また、令和元年10月からの消費税率引き上げを見据え、消費税の適正な転嫁と合わせて、公共施設の使用料等の見直しに着手した。</li> <li>・職員力・組織力の強化では、外部講師を迎えての専門的な研修に加え、職員が講師となり主要施策等への理解を深める研修や行政実務研修等を実施することで職員のスキルの底上げ等につながった。</li> <li>・当初予算編成においては、公共施設の廃止、用途変更、譲渡など整理を進め、経費の削減を図った。また、市が交付する補助交付金については、法令などによる義務負担がある事業などを除く104事業についてヒアリングを行い、所期の目的を達成したものや効果の薄いもの、補助内容が類似するものなどについて、終了や制度の改善、統合などを行った。</li> </ul>
-----	---

## 改善点

・行政責任領域の見直しなどとともに、財政の健全性を確保する取組を推進し、人口減少、高齢化社会にふさわしい、簡素で効率的かつ分かりやすい行政の仕組みづくりを引き続き進めていく。

・企業誘致や定住促進などの各種施策を展開し、安定的な自主財源の確保に取り組む。一方で、職員一人一人が、常にコスト意識、問題意識を持って経費の節減や施策立案に努める。また、大きな財政需要については、国県、財団などの補助交付金・助成金はもとより、既存の基金や交付税措置のある有利な起債をできる限り有効に活用するなど、一層の行財政改革に取り組み、堅実でかつ効率的な財政運営に努める。

・職員の働き方改革を推進し、業務の効率化を図り生産性の向上につなげる。